

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01672

研究課題名(和文)女性の育児時間・労働時間の变化と保育政策 - 生活時間調査による政策分析

研究課題名(英文)Change in Time Spent on Childcare and Work among Japanese women and Childcare Policy

研究代表者

四方 理人(Shikata, Masato)

関西学院大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：70526441

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、女性就業に対する政策効果や女性就業の所得格差への影響について検証を行うことである。主な研究成果として、四方(2020)は、1990年代から2000年代にかけて有配偶女性の就労率は高まったが、正規雇用の割合が変化しなかったため、夫婦ともに正規雇用のカップルは増加せず、その結果、所得格差は拡大していないことを示した。次に四方(2022)は、2006年以降の年金受給開始年齢の引き上げが高齢女性の就業に与えた影響について分析を行い、2012年の高年齢者雇用安定法の改正までは就業継続は増えず、再雇用制度も十分に活用されずに失業が生じており、改正後は非正規雇用での就業が増加したとしている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の分析結果から女性の就業継続に関する政策動向について以下のことが指摘できるだろう。まず、両立支援の促進により女性の就業率の上昇が期待される一方、高所得カップルの増加により格差拡大が懸念されるが、本研究の分析からは、1990年代から2000年代まで、有配偶女性ではフルタイム正規雇用は拡大しておらず、また、夫婦間の所得格差も拡大していないことが示唆される。次に、年金受給開始年齢が引き上げられた高齢女性の就業率が高まったものの、その多くが非正規雇用によるものであり、また、失業も生じていることから、労働政策では十分に対応できていない可能性が示唆される。

研究成果の概要(英文)：The purpose of our study is to examine the policy effects on women's employment and the resulting spillover effects on income inequality. As the main research findings, Shikata (2020) showed that despite the increase in the employment rate of married women from the 1990s to the 2000s, the percentage of couples where both spouses were in regular employment did not increase because of the expansion of non-regular employment among married women. As a result, the income inequality did not increase. Next, Shikata (2022) analyzed the impact of the increase in the age for receiving pension benefits and the revision of the Act on Stabilization of Employment of Elderly Persons on the employment of elderly women. The analysis shows that the increase in the age for receiving pension benefits did not increase the likelihood of older women continuing to work until the 2012 revision of the Act, and after the revision non-regular employment increased.

研究分野：労働経済

キーワード：女性就業 両立支援 所得格差 非正規雇用

### 1. 研究開始当初の背景

仕事と育児の両立支援は、近年における社会保障・労働政策上の最も大きな政策的課題の一つであり、保育所の拡充や育児休業制度などの改革が行われてきた。それに伴い女性の就業率は上昇しており、特に「M字カーブ」と呼ばれる年齢別労働力率の底である30代前半の労働力率は、2006年の62.8%から2016年の73.2%へこの10年で大幅に上昇し、「M字カーブ」は解消されたかのように見える(『労働力調査』より)。

しかしながら、女性の家事・育児と仕事の両立支援の効果については疑問が呈されている。保育所の定員拡充は女性の就労率を上昇させるかについて都道府県パネルデータを用いて検証したAsai et al. (2015)は、女性の就労に対し保育所定員の拡充がほとんど影響を与えていないことを明らかにし、また、市区町村単位のパネルデータを用いたNishitateno and Shikata(2017)は、保育所定員の拡充が有意に女性の就労率を上昇させるとしたものの、その影響は女性の就労率上昇のわずかし説明できていないとしている。同論文では、その理由として、保育所定員の拡充に伴い、就労しつつ子どもを幼稚園に入れていた母親が、子どもを保育園に入れなおしたことによるクラウドイングアウトが発生したことをあげている。このように、近年の女性の就業の変化に対し保育政策が与えた影響は、重要な政策課題であるにもかかわらず、十分に明らかにされていなかった。

### 2. 研究の目的

研究の当初の目的は、女性の就業や生活時間に対し両立支援等の政策が与える影響について検証を行うものであり、仮説としては幼稚園から保育園へのクラウドイング仮説であった。しかしながら、2010年代において、幼稚園の教育と保育所の保育を一体的に提供する「認定こども園」の制度がスタートし、「幼保一体化」が進められるようになる。その後、幼稚園と保育所の双方の機能をあわせもつ第三の施設として、「幼保連携型認定こども園」も作られた。この保育政策の変更により幼稚園と保育園との区別が曖昧になったため、クラウドイング仮説の検証がデータ上困難となり、また、保育園と幼稚園との代替について政策課題として検証することの重要性が低下してしまった。そこで、本研究では、保育政策等により女性の就業継続が進んだことにより、夫婦の所得格差がどのように変化したかについての検証や、政策効果として女性の年金支給開始年齢の引き上げが就労に与えた影響について検討を行った。加えて、政策変化の影響として、2011年の労働契約法の改正により、有期雇用から無期雇用への転換が促されるようになったが、その効果について検証を行うこととした。したがって、本研究の目的は、女性の就業に対する政策効果や女性の就業の変化の所得格差への影響といった点について検証を行うこととなった。

### 3. 研究の方法

政策変化が女性の就業に与える影響や女性の就業の所得格差への影響について考察を行うために政府統計の個票データを用いた研究を行った。使用データは、総務省統計局から「就業構造基本調査」および「労働力調査」を借り出し、そのデータを用いた分析を進めた。所得格差や賃金格差についての先行研究のほとんどが、データの制約から雇用形態が扱われておらず、「就業構造基本調査」を用いることで、非正規雇用だけでなく、自営業・その他の就業形態まで含めた収入格差について検討を行うことができる。また、「労働力調査」を用いた分析では、正規雇用、非正規雇用、自営業等、無業という就業状態間の移行についての研究を行っている。「労働力調

査」の同一個人を複数回調査する構造を生かし、無業から正規雇用もしくは非正規雇用への移行について、子どもの年齢と人数が与える影響についての分析や、非正規雇用から正規雇用への移行について、労働契約法の改正が与えた影響について分析を行っている。また、厚生労働省から「国民生活基礎調査」を用いた分析では、3年に一度の大規模調査年を用いることでコホート別にみた年齢別就業形態の変化についての分析を行った。

#### 4. 研究成果

主な研究業績として、四方(2020)は「就業構造基本調査」(総務省)を用い年齢、配偶関係、家族類型別の就業状況および年間収入の格差についての研究を行った。そこではまず、1990年代から2000年代にかけて有配偶女性の就労率は高まったが、フルタイム正規雇用の割合はほとんど変化しておらず、非正規雇用の拡大により就労率が上昇したことを明らかにした。そして、有配偶男性においてもフルタイム正規雇用の割合はほとんど変化していないため、夫婦ともに正規雇用のカップルは増加しておらず、結果として、夫婦の収入の合計でみた所得格差も1990年代から2000年代にかけて拡大していないことを示した。両立支援の促進により女性の就業率の上昇が期待される一方、高所得カップルの増加により格差拡大が懸念されるが、以上の分析からは、有配偶女性ではフルタイム正規雇用は拡大しておらず、また、夫婦間の所得格差も拡大していないことが示唆される。

次に、四方(2022)は、「国民生活基礎調査」(厚生労働省)を用いて、年金受給開始年齢の引き上げと高年齢者雇用安定法の改正が高齢女性の就業に与えた影響について分析を行った。分析結果として、特別支給の老齢厚生年金の定額部分の受給開始年齢の引き上げでは、高年齢女性の就業継続が増えず、また、2012年の高年齢者雇用安定法の改正まで、再雇用制度も十分に活用されずに、失業が生じており、改正後は非正規雇用での就業が増加したことを明らかにしている。ただし、報酬比例部分の受給開始年齢の引き上げが始まった2018年以降は、正規雇用としての就業継続が増加している。

#### 引用文献

Nishitateno, Syuhei and Shikata, Masato, 2017 “Has improved daycare accessibility increased Japan’s maternal employment rate? Municipal evidence from 2000–2010” *Journal of Japanese and International Economies* 44, 67-77.

Asai, Y., Kambayashi, R., Yamaguchi, S., 2015. Childcare availability, household structure, and maternal employment. *J. Jpn. Int. Economies* 38, 172–192.

四方理人(2020)「家族の変化と就労収入の格差」単著、津谷典子・菅桂太・四方理人・吉田千鶴編著『人口変動と家族の実証分析』, pp.175-209, 慶應義塾大学出版会。

四方理人(2022)年金受給開始年齢の引き上げと高年齢女性の就労『生活協同組合研究』 556 巻 pp.40-45.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 5件／うち国際共著 3件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Nishitateno Shuhei、Burke Paul J.	4. 巻 88
2. 論文標題 Willingness to pay for clean air: Evidence from diesel vehicle registration restrictions in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Regional Science and Urban Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.regsciurbeco.2021.103657	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Harada Kimie、Nishitateno Shuhei	4. 巻 74
2. 論文標題 Measuring trade creation effects of free trade agreements: Evidence from wine trade in East Asia	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Asian Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.asieco.2021.101308	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 四方理人	4. 巻 556
2. 論文標題 年金受給開始年齢の引き上げと高齢女性の就労	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 40-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 四方理人	4. 巻 45
2. 論文標題 親同居未婚者における雇用の非正規化と所得格差	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 家族研究年報	6. 最初と最後の頁 43-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Rohan Best, Paul Burke, Shuhei Nishitateno	4. 巻 42
2. 論文標題 Factors Affecting Renters' Electricity Use: More Than Split Incentives	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Energy Journal	6. 最初と最後の頁 23 ~ 40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Nishitateno Shuhei, Burke Paul J.	4. 巻 38
2. 論文標題 HAVE VEHICLE REGISTRATION RESTRICTIONS IMPROVED URBAN AIR QUALITY IN JAPAN?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Contemporary Economic Policy	6. 最初と最後の頁 448 ~ 459
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/coep.12457	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 四方理人	4. 巻 23
2. 論文標題 高齢者における就労と貧困	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 16-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nishitateno Shuhei	4. 巻 -
2. 論文標題 Does privatization of daycare affect maternal employment?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 1 ~ 4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2019.1584359	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 五石敬路、ノ・デミョン、王春光、四方理人	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 352
3. 書名 日中韓の貧困政策	

1. 著者名 津谷典子、菅圭太、吉田千鶴、四方理人	4. 発行年 2020年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 312
3. 書名 人口変動と家族の実証分析	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	西立野 修平  (Nishitateno Shuhei)  (20734007)	関西学院大学・総合政策学部・准教授    (34504)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------